



2021年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2021年4月22日

上場会社名 日本電産株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6594 URL <https://www.nidec.com/jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 関 潤  
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員 経理部担当 (氏名) 横田 秀俊 (TEL) 075-935-6200  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月22日 配当支払開始予定日 2021年6月1日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	1,618,064	5.4	160,011	47.4	152,978	45.5	121,977	108.7	194,669	—
2020年3月期	1,534,800	4.0	108,558	△16.0	105,160	△19.0	58,459	△46.8	4,385	△96.3

  

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	208.25	—	11.9	7.0	9.9
2020年3月期	99.37	—	6.0	5.2	7.1

(参考) 持分法による投資損益 2021年3月期 △989百万円 2020年3月期 △1,665百万円

- (注) 1. 基本的及び希薄化後1株当たり当期利益については、親会社の所有者に帰属する当期利益の数値を基に算出しております。  
 2. 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。また前第1四半期連結会計期間よりセコップ社の冷蔵庫向けコンプレッサ事業を非継続事業に分類してあります。これにより売上高、営業利益及び税引前利益は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しております。  
 3. 当社は、2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、「基本的1株当たり当期利益」及び「希薄化後1株当たり当期利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	2,256,067	1,113,969	1,096,054	48.6	1,871.25
2020年3月期	2,122,493	967,633	947,290	44.6	1,617.21

(注) 当社は、2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、「1株当たり親会社所有者帰属持分」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	219,156	△100,568	△136,191	219,524
2020年3月期	168,049	△311,513	128,546	206,986

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	55.00	—	60.00	115.00	33,768	57.9	3.5
2021年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	35,154	28.8	3.4
2022年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		25.1	

(注) 当社は、2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2020年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	800,000	6.4	80,000	15.6	78,000	18.2	60,000	23.0	円 銭 102.44
通期	1,700,000	5.1	180,000	12.5	175,000	14.4	140,000	14.8	円 銭 239.02

(注) 当社は、2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。連結業績予想の「基本的1株当たり当期利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式数を除く)により算定しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	596,284,468株	2020年3月期	596,284,468株
② 期末自己株式数	2021年3月期	10,552,192株	2020年3月期	10,530,534株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	585,733,130株	2020年3月期	588,314,474株

(注) 当社は、2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

基本的1株当たり当期利益の算定の基礎となる株式数については【添付資料】P.23「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	200,138	5.2	19,735	—	45,646	43.3	41,572	34.0
2020年3月期	190,206	△14.4	△10,106	—	31,845	△35.3	31,027	△35.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	70.98	—
2020年3月期	52.74	—

(注) 当社は、2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2021年3月期	1,307,494	298,063	298,063	288,888	22.8	508.87	493.19	
2020年3月期	1,183,299	288,888	288,888	288,888	24.4	508.87	493.19	

(参考) 自己資本 2021年3月期 298,063百万円 2020年3月期 288,888百万円

(注) 当社は、2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、【添付資料】P.10「今後の見通し」をご覧ください。

当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。

また、前第1四半期連結会計期間よりセコップ社の冷蔵庫向けコンプレッサー事業を非継続事業に分類しております。これにより、売上高、営業利益及び税引前利益は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しております。

決算説明会プレゼンテーション資料はTDnetで2021年4月22日(木)に開示し、同日、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## 【添付資料 目次】

1. 経営成績等の概況 .....	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	P. 8
(3) 今後の見通し .....	P. 10
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	P. 10
2. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題 .....	P. 11
(1) 会社の経営の基本方針 .....	P. 11
(2) 経営環境及び中長期的な会社の経営戦略 .....	P. 11
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	P. 12
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	P. 13
(1) 連結財政状態計算書 .....	P. 13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	P. 15
(3) 連結持分変動計算書 .....	P. 17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P. 19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 21
5. その他 .....	P. 24
(1) 役員の状況 .....	P. 24
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	P. 25
(3) 当連結会計年度における各四半期業績の推移状況 .....	P. 27
(4) 製品グループ別売上高・営業損益情報 .....	P. 27
(5) 所在地別売上高情報 .....	P. 29
(6) 地域別売上高情報 .....	P. 29
6. 連結決算概要 .....	P. 30

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ①当期の概況

国際通貨基金（IMF）は2020暦年の世界経済全体の成長率が-3.3%で着地したと推定しております。同成長率想定は2020年10月時点予想を1.1%ポイント上回っており、暦年後半の経済活動が想定以上に強かったことを反映した内容となっております。2020年度は世界各地域において新型コロナウイルス感染症拡大による経済減速期間と減速からの回復期間を経験した年度となりました。足許はワクチン接種による新型コロナウイルス感染症収束や各国の財政刺激策への期待も高まりつつありますが、変異種の出現等による感染拡大や都市封鎖再開の傾向、各国財政の圧迫懸念に加えて、原材料価格高騰傾向や半導体等一部部材の供給不足等のリスク要因もあり、不透明感が強く残る状況となっております。

#### ②連結業績

(単位：百万円)

	前期	当期	増減額	増減率
売上高	1,534,800	1,618,064	83,264	5.4%
営業利益 (利益率)	108,558 (7.1%)	160,011 (9.9%)	51,453 —	47.4% —
税引前当期利益	105,160	152,978	47,818	45.5%
継続事業からの当期利益	75,376	122,845	47,469	63.0%
非継続事業からの当期損失	△15,707	△228	15,479	—
親会社の所有者に帰属する当期利益	58,459	121,977	63,518	108.7%

当期の継続事業からの連結売上高は、家電、IT、ゲーム機等の新規需要を次々に取り込み、前期比5.4%増収の1兆6,180億64百万円となり、過去最高を更新致しました。このような新規需要の取込による増収効果に加えてWPR4プロジェクトによる徹底した原価改善及び固定費適正化等を実行致しました。一方、需要が急拡大しているトラクションモータシステム（E-Axle）等の先行開発費等を継続して計上したことにより、営業利益は前期比47.4%増益の1,600億11百万円となりました。税引前当期利益は前期比45.5%増益の1,529億78百万円、継続事業からの当期利益は前期比63.0%増益の1,228億45百万円となりました。

親会社の所有者に帰属する当期利益は、継続事業からの当期利益の大幅な増益に加え、前期の事業譲渡による非継続事業からの当期損失が減少したことにより、前期比108.7%増益の1,219億77百万円となりました。

なお、当期の対米ドル平均為替レート（1ドル当たり106.06円）は前期比約3%の円高、対ユーロ平均為替レート（1ユーロ当たり123.70円）は前期比約2%の円安となり、前期比の為替の影響は売上高では約188億円の減収要因、営業利益では約18億円の減益要因となりました。

当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。また、前第1四半期連結会計期間よりセコップ社の冷蔵庫向けコンプレッサ事業を非継続事業に分類しております。これにより、売上高、営業利益及び税引前利益は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しております。

製品グループ別の売上高と営業利益の状況は以下のとおりです。

### 「精密小型モータ」製品グループ

(単位：百万円)

	前期	当期	増減額	増減率
外部売上高	424,288	443,598	19,310	4.6%
HDD用モータ	157,240	144,029	△13,211	△8.4%
その他小型モータ	267,048	299,569	32,521	12.2%
営業利益 (利益率)	45,116 (10.6%)	66,923 (15.1%)	21,807 —	48.3% —

売上高は前期比4.6%増収の4,435億98百万円、為替の影響は前期比約51億円の減収要因となりました。

HDD用モータは販売数量が前期比で約22%減少したものの、製品構成の良化等により売上高は前期比8.4%増収の1,440億29百万円となりました。一方、その他小型モータにおいては、IT用ファンモータ、高効率の家電用モータ、ゲーム機等のサーマルソリューション商材等の新製品を数多市場投入することで新規需要を次々に取り込んだことにより売上高は前期比12.2%増収の2,995億69百万円となりました。

営業利益はHDD用モータにおける製品構成の良化等及びIT用ファンモータをはじめとするその他小型モータの高付加価値新製品の売上増加による増益に加えて、部品内製化等の徹底的な原価改善等を実行し、前期比48.3%増益の669億23百万円となりました。為替の影響は前期比約9億円の増益要因となりました。

### 「車載」製品グループ

(単位：百万円)

	前期	当期	増減額	増減率
外部売上高	333,241	358,075	24,834	7.5%
営業利益 (利益率)	21,196 (6.4%)	19,526 (5.5%)	△1,670 —	△7.9% —

売上高は第1四半期連結会計期間を底に急回復したことに加え、オムロンオートモーティブエレクトロニクス買収の影響により、前期比7.5%増収の3,580億75百万円となりました。為替の影響は前期比約1億円の減収要因となりました。

営業利益はWPR4プロジェクトによるあらゆる原価改善に総力を挙げて取り組んだ結果、トラクションモータ以外の既存製品の利益は第1四半期連結会計期間を底に急回復し、二桁を超える営業利益率までの改善を継続しているものの、需要が急拡大しているトラクションモータシステム(E-Axle)等の先行開発費等を継続して計上しているため、前期比7.9%減益の195億26百万円となりました。為替の影響は前期比約1億円の減益要因となりました。

### 「家電・商業・産業用」製品グループ

(単位：百万円)

	前期	当期	増減額	増減率
外部売上高	562,604	601,611	39,007	6.9%
営業利益 (利益率)	33,940 (6.0%)	53,025 (8.8%)	19,085 —	56.2% —

売上高は家電向けコンプレッサの売上が大幅に増加しているエンブラコ買収の影響に加え、欧米での搬送用ロボット向けモータ及びギアの増収により、前期比6.9%増収の6,016億11百万円となりました。為替の影響は前期比約117億円の減収要因となりました。

営業利益は欧州等で当連結会計年度に構造改革費用約57億円を計上したものの、増収及び徹底的な原価改善等を実行したことにより、営業利益率が2.8%改善し、前期比56.2%増益の530億25百万円となりました。その結果、第3四半期連結会計期間、当第4四半期連結会計期間と連続して構造改革費用を除く営業利益率10%超を確保しました。為替の影響は前期比約17億円の減益要因となりました。

## 「機器装置」製品グループ

(単位：百万円)

	前期	当期	増減額	増減率
外部売上高	149,740	150,575	835	0.6%
営業利益 (利益率)	21,738 (14.5%)	26,405 (17.5%)	4,667 —	21.5% —

売上高は5G向け需要が好調な半導体検査装置の増収等により、前期比0.6%増収の1,505億75百万円となりました。為替の影響は前期比約11億円の減収要因となりました。

営業利益は5G向け新製品需要の取り込みによる増益や原価改善及び固定費適正化の効果により前期比21.5%増益の264億5百万円となりました。為替の影響は前期比約4億円の減益要因となりました。

## 「電子・光学部品」製品グループ

(単位：百万円)

	前期	当期	増減額	増減率
外部売上高	60,396	60,824	428	0.7%
営業利益 (利益率)	3,201 (5.3%)	6,315 (10.4%)	3,114 —	97.3% —

売上高は前期比0.7%増収の608億24百万円、為替の影響は前期比約8億円の減収要因となりました。営業利益は新製品投入による増収及び固定費改善を主因に、前期比97.3%増益の63億15百万円となりました。為替の影響は前期比約4億円の減益要因となりました。

## 「その他」製品グループ

(単位：百万円)

	前期	当期	増減額	増減率
外部売上高	4,531	3,381	△1,150	△25.4%
営業利益 (利益率)	612 (13.5%)	391 (11.6%)	△221 —	△36.1% —

売上高は前期比25.4%減収の33億81百万円、営業利益は前期比36.1%減益の3億91百万円となりました。



〔直前四半期（2021年3月期第3四半期連結会計期間（3ヶ月））との比較〕

(単位：百万円)

	当期第3四半期	当期第4四半期	増減額	増減率
売上高	433,197	433,073	△124	△0.03%
営業利益 (利益率)	46,355 (10.7%)	44,476 (10.3%)	△1,879 —	△4.1% —
税引前四半期利益	43,335	43,638	303	0.7%
継続事業からの四半期利益	35,082	38,325	3,243	9.2%
非継続事業からの四半期損失	△33	△96	△63	—
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	34,853	38,341	3,488	10.0%

当第4四半期連結会計期間の継続事業からの連結売上高は、家電向けコンプレッサ等の家電・商業・産業用製品の売上が増加し、過去最高を記録した直前四半期と同水準の4,330億73百万円となりました。営業利益は、直前四半期比4.1%減益の444億76百万円となりました。

税引前四半期利益は、直前四半期比0.7%増益の436億38百万円、継続事業からの四半期利益は直前四半期比9.2%増益の383億25百万円となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は、直前四半期比10.0%増益の383億41百万円となりました。

なお、当第4四半期連結会計期間の対米ドル平均為替レート（1ドル当たり105.90円）は直前四半期比約1%の円安、対ユーロ平均為替レート（1ユーロ当たり127.69円）は、直前四半期比約3%の円安となり、直前四半期比の為替の影響は、売上高では約74億円の増収要因、営業利益では約10億円の増益要因となりました。

製品グループ別の売上高と営業利益の状況は以下のとおりです。

#### 「精密小型モータ」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第3四半期	当期第4四半期	増減額	増減率
外部売上高	116,490	103,646	△12,844	△11.0%
HDD用モータ	32,211	27,612	△4,599	△14.3%
その他小型モータ	84,279	76,034	△8,245	△9.8%
営業利益 (利益率)	18,121 (15.6%)	15,703 (15.2%)	△2,418 —	△13.3% —

売上高は直前四半期比11.0%減収の1,036億46百万円、為替の影響は直前四半期比約21億円の増収要因となりました。HDD用モータは直前四半期比14.3%減収の276億12百万円となりました。その他小型モータは直前四半期比9.8%減収の760億34百万円となりました。

営業利益は、HDD用モータの減収があったものの、その他小型モータの高利益率の新製品の投入が功を奏したこと及び徹底的な原価改善等を実行したことにより、直前四半期比13.3%減益の157億3百万円となり、営業利益率は直前四半期と同水準の15.2%を確保しました。為替の影響は直前四半期比約13億円の増益要因となりました。

## 「車載」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第3四半期	当期第4四半期	増減額	増減率
外部売上高	106,873	102,067	△4,806	△4.5%
営業利益 (利益率)	7,677 (7.2%)	7,452 (7.3%)	△225 —	△2.9% —

売上高はコントロールバルブや車載電装部品の減収等により、直前四半期比4.5%減収の1,020億67百万円となりました。為替の影響は直前四半期比約19億円の増収要因となりました。

営業利益は減収を主因に、直前四半期比2.9%減益の74億52百万円となりました。為替の影響は直前四半期比約4億円の減益要因となりました。

## 「家電・商業・産業用」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第3四半期	当期第4四半期	増減額	増減率
外部売上高	155,965	172,312	16,347	10.5%
営業利益 (利益率)	14,198 (9.1%)	16,805 (9.8%)	2,607 —	18.4% —

売上高は欧米での搬送用ロボット向けモータ及びギアの増収や家電向けコンプレッサの増収により、直前四半期比10.5%増収の1,723億12百万円となりました。為替の影響は直前四半期比約25億円の増収要因となりました。

増収及び原価改善や固定費適正化等により、第3四半期連結会計期間に引き続き当第4四半期連結会計期間でも構造改革費用を除く営業利益率は二桁を超え、営業利益は直前四半期比18.4%増益の168億5百万円となりました。為替の影響は直前四半期比約1億円の増益要因となりました。

## 「機器装置」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第3四半期	当期第4四半期	増減額	増減率
外部売上高	36,866	39,059	2,193	5.9%
営業利益 (利益率)	7,364 (20.0%)	6,712 (17.2%)	△652 —	△8.9% —

売上高は5G向け需要が好調な半導体検査装置の増収等により、直前四半期比5.9%増収の390億59百万円となりました。為替の影響は直前四半期比約5億円の増収要因となりました。

営業利益は増収による増益があったものの、新機種開発のための研究開発費の増加等により、直前四半期比8.9%減益の67億12百万円となりました。為替の影響は直前四半期約1億円の減益要因となりました。

## 「電子・光学部品」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第3四半期	当期第4四半期	増減額	増減率
外部売上高	16,074	15,143	△931	△5.8%
営業利益 (利益率)	1,669 (10.4%)	1,329 (8.8%)	△340 —	△20.4% —

売上高は直前四半期比5.8%減収の151億43百万円、営業利益は直前四半期比20.4%減益の13億29百万円となりました。



## 「その他」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第3四半期	当期第4四半期	増減額	増減率
外部売上高	929	846	△83	△8.9%
営業利益 (利益率)	57 (6.1%)	153 (18.1%)	96 —	168.4% —

売上高は直前四半期比8.9%減収の8億46百万円、営業利益は直前四半期比168.4%増益の1億53百万円となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

	前期末	当期末	増減
資産合計(百万円)	2,122,493	2,256,067	133,574
負債合計(百万円)	1,154,860	1,142,098	△12,762
親会社の所有者に帰属する持分合計(百万円)	947,290	1,096,054	148,764
有利子負債(百万円)*1	599,951	531,473	△68,478
ネット有利子負債(百万円)*2	392,965	311,949	△81,016
借入金比率(%)*3	28.3	23.6	△4.7
DEレシオ(倍)*4	0.63	0.48	△0.15
ネットDEレシオ(倍)*5	0.41	0.28	△0.13
親会社所有者帰属持分比率(%)*6	44.6	48.6	4.0

(注) \*1. 有利子負債：連結財政状態計算書上の「短期借入金」、「1年以内返済予定長期債務」及び「長期債務」

\*2. ネット有利子負債：有利子負債－「現金及び現金同等物」

\*3. 借入金比率：有利子負債÷資産合計

\*4. DEレシオ：有利子負債÷親会社の所有者に帰属する持分合計

\*5. ネットDEレシオ：ネット有利子負債÷親会社の所有者に帰属する持分合計

\*6. 親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分合計÷資産合計

当期末の資産合計残高は、前期末(2020年3月末)比1,335億74百万円増加の2兆2,560億67百万円となりました。この主な要因は、営業債権及びその他の債権が468億19百万円、棚卸資産が184億46百万円、有形固定資産が290億55百万円増加したことによります。

負債合計残高は、前期末比127億62百万円減少の1兆1,420億98百万円となりました。この主な要因は、有利子負債が684億78百万円減少したことによります。一方で、営業債務及びその他の債務が551億14百万円増加しました。有利子負債の内訳は、短期借入金が859億77百万円減少の309億77百万円、1年以内返済予定長期債務が362億78百万円減少の755億96百万円、長期債務が537億77百万円増加の4,249億円であります。

この結果、ネット有利子負債は3,119億49百万円のプラス(前期末3,929億65百万円のプラス)、リース債務を含む借入金比率は23.6%(前期末28.3%)となりました。DEレシオは0.48倍(前期末0.63倍)となり、ネットDEレシオは0.28倍(前期末0.41倍)となりました。

親会社の所有者に帰属する持分は、1,487億64百万円増加の1兆960億54百万円となり、親会社所有者帰属持分比率は48.6%(前期末44.6%)となりました。この主な要因は、利益剰余金が922億98百万円、在外営業活動体の換算差額等によりその他の資本の構成要素が661億60百万円増加したことによります。

当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。

## (キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	168,049	219,156	51,107
投資活動によるキャッシュ・フロー	△311,513	△100,568	210,945
フリー・キャッシュ・フロー *1	△143,464	118,588	262,052
財務活動によるキャッシュ・フロー	128,546	△136,191	△264,737

(注) \*1. フリー・キャッシュ・フロー：営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー

当期の営業キャッシュ・フローは2,191億56百万円の収入となり、前期比511億7百万円の収入増加となりました。この主な要因は、当期利益が629億48百万円、営業債務の増減額が923億63百万円増加したことによります。一方で、営業債権の増減額が539億84百万円減少致しました。

また、投資キャッシュ・フローは1,005億68百万円の支出となり、前期比2,109億45百万円の支出減少となりました。この主な要因は、事業取得による支出が1,694億96百万円減少したことによります。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは1,185億88百万円の収入（前期は1,434億64百万円の支出）となり、前期比2,620億52百万円のプラスとなりました。

財務キャッシュ・フローは1,361億91百万円の支出となり、前期比2,647億37百万円の支出増加となりました。この主な要因は、短期借入金の純増減額が1,776億24百万円、社債の発行による収入が851億円減少したことによります。

前述の要因と為替の影響により、現金及び現金同等物の残高は2,195億24百万円で前期末より125億38百万円増加致しました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	前期	当期
親会社所有者帰属持分比率 (%) *1	44.6	48.6
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 (%) *2	154.7	349.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) *3	3.6	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) *4	18.6	40.6

(注) \*1. 親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分合計÷資産合計

\*2. 時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額①÷資産合計

\*3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債②÷営業活動によるキャッシュ・フロー

\*4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー÷利払い③

① 株式時価総額：期末株式終値（東証）×期末発行済株式数（自己株式控除後）

② 有利子負債：連結貸借対照表上の「短期借入金」、「一年以内返済予定長期債務」及び「長期債務」

③ 利払い：連結キャッシュ・フロー上の利息支払額

**（3）今後の見通し**

国際通貨基金（IMF）は2021暦年の世界経済全体の成長率を2020年10月時点予想から0.8ポイント上回る6.0%と予想しております。ワクチン接種による新型コロナウイルス感染症収束や各国の財政刺激策への期待も高まりつつありますが、変異種の出現等による感染拡大や都市封鎖再開の傾向、各国財政の圧迫懸念に加えて、原材料価格高騰傾向や半導体等一部部材の供給不足等のリスク要因もあり、予断を許さない状況が続くことが見込まれます。

現時点の2021年度の業績見通しは、為替水準を1 US\$=105円、1 ユーロ=117円を前提に以下のとおりと致しました。

## \*2021年度連結通期業績見通し

売上高	1,700,000 百万円	（対前期比 105.1%）
営業利益	180,000 百万円	（対前期比 112.5%）
税引前当期利益	175,000 百万円	（対前期比 114.4%）
親会社の所有者に帰属する当期利益	140,000 百万円	（対前期比 114.8%）

## （第2四半期連結累計期間業績見通し）

売上高	800,000 百万円	（対前年同四半期比 106.4%）
営業利益	80,000 百万円	（対前年同四半期比 115.6%）
税引前四半期利益	78,000 百万円	（対前年同四半期比 118.2%）
親会社の所有者に帰属する四半期利益	60,000 百万円	（対前年同四半期比 123.0%）

## （注）業績見通しについて

- ①連結決算業績は国際会計基準（IFRS）によっております。
- ②為替水準の設定はアジア通貨も1 US\$=105円、1 ユーロ=117円に連動して設定。

## &lt;業績等の予想に関する注意事項&gt;

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

**（4）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当**

当社は「会社は株主のもの」との視点から、株主の負託に応えるべく、100年を超えて成長し続けるグローバル企業として、世界一高性能なモータで地球に貢献することで常に時代の変化を見据えた企業の将来像を示してまいります。それは成長への飽くなき挑戦を続ける当社の基本姿勢であります。株主への利益配分に関しましても、連結純利益の30%を見据えて、安定配当を維持しながら連結純利益額の状況に応じて配当額の向上に取り組んでまいります。

また内部留保金については、経営体質の一層の強化と事業拡大投資に活用し、収益向上に取り組んでまいります。

## ①当期の配当：期末配当は従来予想通りの30円とし年間配当金は60円を予定。

当期の配当は既に実施致しました中間配当の1株当たり30円に加え、期末配当は従来予想通りの30円で実施致します。この結果、年間の配当金は1株当たり60円となり、親会社の所有者に帰属する当期利益に対する配当性向は28.8%となります。

## ②次期の配当：次期配当は通期では60円（中間配当30円、期末30円）を予想。

次期の配当は、中間期に30円、期末に30円の1株当たり年間配当60円を予想致します。親会社の所有者に帰属する当期利益に対する配当性向は25.1%となります。

## 2. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題

### (1) 会社の経営の基本方針

さて、当社は2023年に創業50周年を迎えるにあたり、100年を超えて成長し続けることを展望して「新企業理念」を制定しました。「新企業理念」は「社是」を根幹とし、日本電産グループの50年の成長の源であった、価値観・行動規範・行動指針を継承しつつも、日本電産グループの成長の目的や存在意義を「使命 (Mission)」として明確にし、またNo. 1に拘る中で、日本電産グループの営為を通じて地球環境の保全や世界の人々の豊かな生活に寄与するソリューション企業集団を「目指す姿 (Vision)」として新たに制定の上、すべてを一体としました。

「使命 (Mission)」、「目指す姿 (Vision)」は以下のとおりです；

「使命 (Mission)」：

世界一高性能なモータで地球に貢献する

(全社員の弛まざる努力により、当社が世に送り出すモータを中心とした製品を通じて、地球環境の保全を始めとする様々な課題を解決すると共に、世界の人々のより良い生活の実現に貢献する。)

「目指す姿 (Vision)」：

■100年を超えて成長し続けるグローバル企業

■人類が抱える多くの課題を解決する世界No. 1のソリューション企業集団

### (2) 経営環境及び中長期的な会社の経営戦略

現在、当社は技術革新の5つの大波に乗ろうとしております。「クルマの電動化」、「ロボット活用の広がり」、「家電製品のブラシレスDC化」、「農業・物流の省人化」、「5G通信に起因する次世代技術」の5分野は、二酸化炭素排出や交通事故、高齢化といった世界が直面している課題の解決に向けて強く求められている有望な成長市場で、当社はこれらの分野に経営資源を集中的に投下します。当社がこれまで育んできた要素技術にM&Aを組み合わせることでこれらの5つの大波全てを制し、世界の持続的な発展に貢献してまいります。

#### ①精密小型モータ

精密小型モータ事業で売上成長の柱となるのは5つの大波のうち、「5G通信に起因する次世代技術」です。5G通信が主流になると通信速度は従来の100倍、通信容量は1,000倍になると言われています。しかし膨大なデータを高速で処理するがゆえにCPU(中央演算処理装置)や電子回路に高熱が生じてしまいます。そこで放熱・冷却といったサーマルマネジメントに対する需要が益々高まることが予想されます。この需要に対応するため、当社ではヒートシンクやヒートパイプ、ベイパーチャンバー等を組み合わせたサーマルモジュール製品を市場に提供しております。また「家電製品のブラシレスDC化」に起因する機会拡大も期待できます。家電が省電力化、コードレス化するに従い省エネ・長寿命・低騒音という特徴を持つ当社ブラシレスDCモータの需要が益々増えてきます。さらにその他のAV・IT・OA・通信機器や家電・産業機器など多岐にわたる分野においても新たな活用を開拓し、持続的な成長につなげていきます。

一方でHDD用モータに関しては収益性の向上に努めます。タブレットやスマートフォンなどの新しいIT端末の普及によりPC用途のHDDは今後大きな市場拡大を望めませんが、一方5G通信の拡がりにより画像や動画などの高画質・高容量化、ソーシャルメディアやゲームの普及といったビッグデータ時代は益々加速すると考えられます。それに伴うストレージ需要の拡大により、今後もサーバ用途等ではHDD用モータ需要は安定して継続すると見込まれます。

#### ②車載

車載事業では、気候変動による影響が深刻さを増すなか、自動車業界は脱炭素化へ向けた取り組みを加速させております。乗用車、トラック等が世界のCO2排出量に占める割合は約1/5にのぼることから、主要各国は相次いでガソリン車・ディーゼル車の販売禁止を発表し、自動車の電動化と電気自動車へのシフトを後押ししております。当社は「クルマの電動化」や「グリーントランスフォーメーション」を中長期的成長機会と捉え、世界No. 1シェアを誇る電動パワステ用モータやブレーキ用モータを始めとした車載用モータに加え車載カメラ、コントロールバルブ、電動オイルポンプ等の車載製品を提供しております。さらに、ガソリン車に例えればエンジン部位に相当する駆動用モータシステム(トラクションモータ)をEV用に開発・供給することにより、走行中の自動車が排出するCO2を実質的にゼロにする業界の取

り組みに積極的に関与していきます。これらに電子制御ユニット（ECU）を組み合わせることで各部品がシステム化され、高付加価値のモジュール製品を提供することができます。

また、モータやECU、センサー等を統合して車のさまざまな機能を電子制御することにより、安全走行や衝突回避、被害低減、自動走行が可能となり、クルマの安全性が高まります。ほかにも、燃費改善によるCO2の排出量低減効果も期待できます。今後は自動車の電装メーカーを目指し、これまで培ったモータ技術にECUやセンサーの先進技術を統合したシステム・モジュール製品を自動車業界に提供することで、より安全で環境に優しく快適なクルマ作りに貢献していきます。

### ③家電・商業・産業用

家電・商業・産業用では、現在、世界の電力需要の約半分をモータが占めていると言われており、特に産業用モータによる消費量が大きいことから、より高効率なモータへの置き換えが急務となっております。家電部門では洗濯機、乾燥機、食洗機用モータや冷蔵庫用のコンプレッサー及びコンプレッサー用のモータ等を手掛けております。「家電製品のブラシレスDC化」の波に乗り、冷蔵庫を中心とした家電の省電力化に貢献します。商業部門ではエアコン用モータを手掛けており、産業部門では農業、ガス、鉱業、上下水道、海洋といったマーケットを中心に事業を展開しております。世界的な省エネ・省電力化の流れが進んでいますが、当社はこの流れを追い風に、家電・商業・産業用事業のさらなる発展を目指します。

### ④その他

世界的な課題となっている労働人口不足の解決を目指して、中国を中心にファクトリーオートメーション（FA）需要が高まっています。「ロボット活用の広がり」を背景に拡大傾向にある小型ロボット基幹部品（減速機）の需要を取り込むことを通じて、事業拡大を推進しております。増大した受注を確実に獲得するために小型ロボット用減速機向けの新工場の稼働を開始し、生産能力を大幅に増強しております。

### ⑤M&A

上記の目標を達成するために、精密小型モータでは、2018年11月にベイパーチャンバーを中心とした冷却製品をもつCCI社を買収しました。当社の既存技術であるファンモータを中心とした冷却技術と組み合わせて、より付加価値の高いサーマルソリューションを提供してまいります。車載では2019年10月に電子制御ユニット（ECU）の技術をもつオムロンオートモーティブエレクトロニクス株を買収しました。日本電産エレシスがもつECUのキャパシティを増強するとともに、当社既存の車載モータとのシナジー効果を追求します。家電・商業・産業用では、2019年7月に冷蔵庫用コンプレッサーの技術をもつエンブラコ社を買収しました。当社の既存技術であるコンプレッサー用モータと組み合わせて、より省エネ性能に長ける冷蔵庫の実現に貢献します。その他では、2021年2月に高精度・高効率の歯車加工技術をもつ三菱重工工作機械株との株式取得に関する譲渡契約を締結しました。日本電産シンボがもつ減速機及びプレス機の既存2事業と要素技術開発、製造、営業面等においてシナジー効果を追求します。加えて、三菱重工工作機械株の技術がNIDEC内における、将来的な内製化に向けた取り組みに寄与するものと想定しております。現在、当社が最も注力しているモータ・インバータ・減速機を三位一体にしたEV用トラクションユニットである「E-Axle」は今後更なる需要を見込んでおり、その中核部品の一つである、ギアの強化に必要不可欠になります。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務報告の基盤強化・効率化を図ることを目的として、2017年3月期第1四半期より、国際会計基準（IFRS）を適用しております。



## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	206,986	219,524
営業債権及びその他の債権	394,259	441,078
その他の金融資産	913	10,556
未収法人所得税	12,885	9,454
棚卸資産	278,185	296,631
その他の流動資産	40,309	46,869
流動資産合計	933,537	1,024,112
非流動資産		
有形固定資産	633,604	662,659
のれん	310,487	320,020
無形資産	191,653	195,565
持分法で会計処理される投資	3,294	2,422
その他の投資	14,479	19,360
その他の金融資産	6,888	6,056
繰延税金資産	18,274	15,022
その他の非流動資産	10,277	10,851
非流動資産合計	1,188,956	1,231,955
資産合計	2,122,493	2,256,067

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	116,954	30,977
1年以内返済予定長期債務	111,874	75,596
営業債務及びその他の債務	345,193	400,307
その他の金融負債	9,109	2,463
未払法人所得税	18,726	17,910
引当金	30,430	33,546
その他の流動負債	64,884	68,869
流動負債合計	697,170	629,668
非流動負債		
長期債務	371,123	424,900
その他の金融負債	4,085	1,666
退職給付に係る負債	31,077	31,703
引当金	942	756
繰延税金負債	45,830	48,223
その他の非流動負債	4,633	5,182
非流動負債合計	457,690	512,430
負債合計	1,154,860	1,142,098
資本の部		
資本金	87,784	87,784
資本剰余金	114,754	105,179
利益剰余金	924,293	1,016,591
その他の資本の構成要素	△115,791	△49,631
自己株式	△63,750	△63,869
親会社の所有者に帰属する持分合計	947,290	1,096,054
非支配持分	20,343	17,915
資本合計	967,633	1,113,969
負債及び資本合計	2,122,493	2,256,067

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

【第4四半期連結累計期間】

(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
継続事業		
売上高	1,534,800	1,618,064
売上原価	△1,202,253	△1,251,506
売上総利益	332,547	366,558
販売費及び一般管理費	△145,359	△139,267
研究開発費	△78,630	△67,280
営業利益	108,558	160,011
金融収益	9,424	4,200
金融費用	△9,299	△5,924
デリバティブ関連損益	△1,644	1,014
為替差損益	△214	△5,334
持分法による投資損益	△1,665	△989
税引前当期利益	105,160	152,978
法人所得税費用	△29,784	△30,133
継続事業からの当期利益	75,376	122,845
非継続事業		
非継続事業からの当期損失	△15,707	△228
当期利益	59,669	122,617
当期利益の帰属		
親会社の所有者	58,459	121,977
非支配持分	1,210	640
当期利益	59,669	122,617

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期利益	59,669	122,617
その他の包括利益 (税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度に係る再測定	△944	759
FVTOCI資本性金融資産の公正価値の純変動	△1,939	3,799
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△47,592	61,447
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動の有効部分	△4,810	6,040
FVTOCI負債性金融資産の公正価値の純変動	1	7
その他の包括利益 (税引後) 合計	△55,284	72,052
当期包括利益	4,385	194,669
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	4,552	192,705
非支配持分	△167	1,964
当期包括利益	4,385	194,669

## (3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	合計		
2019年4月1日残高	87,784	118,314	900,768	△64,775	△45,296	996,795	22,834	1,019,629
会計方針の変更			△407			△407		△407
修正再表示後の残高	87,784	118,314	900,361	△64,775	△45,296	996,388	22,834	1,019,222
当期包括利益								
当期利益			58,459			58,459	1,210	59,669
その他の包括利益				△53,907		△53,907	△1,377	△55,284
当期包括利益合計						4,552	△167	4,385
資本で直接認識された 所有者との取引:								
自己株式の取得					△18,458	△18,458	—	△18,458
親会社の所有者への 配当金支払額			△32,372			△32,372	—	△32,372
非支配持分への配当 金支払額						—	△759	△759
株式報酬取引		132				132	—	132
利益剰余金への振替			△2,891	2,891		—	—	—
連結子会社株式の取得によ る持分の変動		△3,698				△3,698	△1,708	△5,406
その他		6	736		4	746	143	889
2020年3月31日残高	87,784	114,754	924,293	△115,791	△63,750	947,290	20,343	967,633

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	合計		
2020年4月1日残高	87,784	114,754	924,293	△115,791	△63,750	947,290	20,343	967,633
当期包括利益								
当期利益			121,977			121,977	640	122,617
その他の包括利益				70,728		70,728	1,324	72,052
当期包括利益合計						192,705	1,964	194,669
資本で直接認識された 所有者との取引:								
自己株式の取得					△128	△128	—	△128
親会社の所有者への 配当金支払額			△35,145			△35,145	—	△35,145
非支配持分への配当 金支払額						—	△655	△655
株式報酬取引		17				17	—	17
利益剰余金への振替			4,568	△4,568		—	—	—
連結子会社株式の取得によ る持分の変動		△9,592				△9,592	△3,934	△13,526
その他			898		9	907	197	1,104
2021年3月31日残高	87,784	105,179	1,016,591	△49,631	△63,869	1,096,054	17,915	1,113,969



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
継続事業からの当期利益	75,376	122,845
非継続事業からの当期利益 (△損失)	△15,707	△228
当期利益	59,669	122,617
営業活動による純現金収入との調整		
有形固定資産減価償却費	74,624	80,930
その他の償却費	13,184	15,872
固定資産売却損益、除却損及び減損損失	1,269	2,011
非継続事業の売却損失	14,167	228
金融損益	△404	2,008
持分法による投資損益	1,665	989
繰延税金	3,541	△185
法人所得税費用	27,850	30,318
為替換算調整	4,359	△8,778
退職給付に係る負債の増加 (△減少)	881	△459
営業債権の減少 (△増加)	25,005	△28,979
棚卸資産の減少 (△増加)	3,071	△9,416
営業債務の増加 (△減少)	△24,111	68,252
その他—純額	△9,624	△26,491
利息及び配当金の受取額	9,294	3,540
利息の支払額	△9,056	△5,396
法人所得税の支払額	△27,335	△27,905
営業活動によるキャッシュ・フロー	168,049	219,156

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△132,926	△88,911
有形固定資産の売却による収入	4,428	3,401
無形資産の取得による支出	△10,612	△11,015
非継続事業の売却による収入	5,065	2,888
事業取得による支出	△174,947	△5,451
その他－純額	△2,521	△1,480
投資活動によるキャッシュ・フロー	△311,513	△100,568
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額 (△純減少額)	88,415	△89,209
長期債務による調達額	68	—
長期債務の返済による支出	△37,367	△62,108
社債の発行による収入	200,000	114,900
社債の償還による支出	△65,000	△50,000
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△7,147	△14,587
自己株式の取得による支出	△18,458	△128
親会社の所有者への配当金の支払額	△32,372	△35,145
その他－純額	407	86
財務活動によるキャッシュ・フロー	128,546	△136,191
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額	△20,363	30,141
現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)	△35,281	12,538
現金及び現金同等物の期首残高	242,267	206,986
現金及び現金同等物の期末残高	206,986	219,524

**(5) 連結財務諸表に関する注記事項****(継続企業の前提に関する注記)**

該当事項はありません。

**(連結財務諸表注記)****1. 報告企業**

日本電産株式会社（以下、「当社」）は日本に所在する株式会社であり、東京証券取引所に株式を上場しております。登記されている当社の本社及び主要な事業所の住所は、ホームページ（<https://www.nidec.com/jp/>）で開示しております。

連結財務諸表は、2021年3月31日を期末日とし、当社及び当社の連結子会社（以下、「NIDEC」）、並びにNIDECの関連会社に対する持分により構成されております。

NIDECは、主に以下の製品の設計、開発、生産及び販売に従事しております。

- ① 精密小型モータ（HDD用モータ、ブラシレスモータ、ファンモータ、振動モータ、ブラシ付モータ、モータ応用製品等）
- ② 車載（車載用モータ及び自動車部品）
- ③ 家電・商業・産業用（家電・商業・産業用モータ及び関連製品）
- ④ 機器装置（産業用ロボット、カードリーダー、検査装置、プレス機器、変減速機等）
- ⑤ 電子・光学部品（スイッチ、トリマポテンショメータ、レンズユニット、カメラシャッター等）
- ⑥ その他（サービス等）

**2. 作成の基礎**

- (1) 連結財務諸表が国際会計基準（以下、「IFRS」）に準拠している旨の記載

NIDECの連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しております。

- (2) 測定的基础

連結財務諸表は、デリバティブ金融商品及び公正価値で測定する金融商品等の一部の資産及び負債を除き、取得原価を基礎として作成しております。

- (3) 表示通貨及び単位

連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、特に注釈の無い限り、百万円未満を四捨五入して表示しております。

**3. 重要な会計方針**

NIDECが本連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

**4. 重要な会計上の見積り、判断及び仮定**

連結財務諸表の作成は、マネジメントによる決算日における資産・負債の報告金額並びに偶発的な資産・負債の開示、報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与える見積り、判断及び仮定を必要としております。実際の結果は、それら見積りと異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直され、会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

翌連結会計年度において資産や負債の帳簿価額に重要な修正を生じる要因となる著しいリスクを伴う判断及び見積りは、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

## 5. 企業結合に関する注記

IFRS第3号「企業結合」の規定を適用しております。

前連結会計年度のコンプレッサー事業Embraco及びRoboteq, Inc.の株式取得により取得した資産、引き継いだ負債に関する公正価値評価が第1四半期連結会計期間に完了致しました。また、前連結会計年度のオムロンオートモーティブエレクトロニクス株式会社(現日本電産モビリティ株式会社)の買収により取得した資産、引き継いだ負債に関する公正価値評価が第2四半期連結会計期間に完了致しました。これにより前連結会計年度の連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。

当連結会計年度の買収により取得した資産、引き継いだ負債のうち、現在評価中の資産、負債については、当連結会計年度末日時点の予備的見積りに基づいております。

## 6. セグメント情報

(単位:百万円)

		前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		増減	
			%		%		%
売上高	SPMS	347,308	21.7	366,692	21.7	19,384	5.6
	AMEC	192,757	12.0	183,399	10.8	△9,358	△4.9
	ACIM	488,399	30.4	531,413	31.5	43,014	8.8
	日本電産サンキョー	139,173	8.7	132,536	7.9	△6,637	△4.8
	日本電産テクノモータ	79,694	5.0	75,273	4.5	△4,421	△5.5
	日本電産モビリティ	43,966	2.7	89,833	5.3	45,867	104.3
	日本電産シンポ	72,093	4.5	74,007	4.4	1,914	2.7
	その他	239,990	15.0	234,532	13.9	△5,458	△2.3
	小計	1,603,380	100.0	1,687,685	100.0	84,305	5.3
	調整及び消去/全社	△68,580	—	△69,621	—	△1,041	—
連結	1,534,800	—	1,618,064	—	83,264	5.4	
営業利益 △損失	SPMS	42,089	33.5	59,077	34.2	16,988	40.4
	AMEC	9,749	7.8	△481	△0.3	△10,230	—
	ACIM	23,260	18.5	42,285	24.5	19,025	81.8
	日本電産サンキョー	8,197	6.5	12,810	7.4	4,613	56.3
	日本電産テクノモータ	10,684	8.5	10,811	6.2	127	1.2
	日本電産モビリティ	1,164	0.9	8,133	4.7	6,969	598.7
	日本電産シンポ	10,082	8.0	10,134	5.9	52	0.5
	その他	20,391	16.3	29,986	17.4	9,595	47.1
	小計	125,616	100.0	172,755	100.0	47,139	37.5
	調整及び消去/全社	△17,058	—	△12,744	—	4,314	—
連結	108,558	—	160,011	—	51,453	47.4	

(注) オペレーティング・セグメントは、そのセグメントの財務情報が入手可能なもので、その営業損益がマネジメントによって経営資源の配分の決定及び業績の評価に定期的に使用されているものです。

第1四半期連結会計期間よりセグメント区分を変更しております。これらの変更に伴い、過年度の数値を当期の表示に合わせて組替再表示しております。

## 7. 1株当たり情報

基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

なお、希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	58,459	121,977
親会社の所有者に帰属する継続事業からの当期利益(百万円)	74,166	122,205
親会社の所有者に帰属する非継続事業からの当期損失(百万円)	△15,707	△228
加重平均株式数(株)	588,314,474	585,733,130
基本的1株当たり当期利益(円)	99.37	208.25
継続事業	126.06	208.64
非継続事業	△26.70	△0.39

(注) 1. 基本的1株当たり当期利益の算定において、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、加重平均株式数から当該株式数を控除しております。

2. 当社は、2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり情報を算定しております。

## 5. その他

- (1) 役員の状況
  - ① 役員の異動
    - 1) 代表取締役の異動  
該当なし
    - 2) 取締役の異動  
該当なし



## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

## 【第4四半期連結会計期間】

(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第4四半期連結会計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)	当第4四半期連結会計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)
継続事業		
売上高	375,192	433,073
売上原価	△299,890	△333,719
売上総利益	75,302	99,354
販売費及び一般管理費	△39,752	△37,240
研究開発費	△20,196	△17,638
営業利益	15,354	44,476
金融収益	1,563	1,067
金融費用	△2,056	△1,153
デリバティブ関連損益	△861	2,195
為替差損益	△1,456	△2,557
持分法による投資損益	△434	△390
税引前四半期利益	12,110	43,638
法人所得税費用	△6,594	△5,313
継続事業からの四半期利益	5,516	38,325
非継続事業		
非継続事業からの四半期利益 (△損失)	3,424	△96
四半期利益	8,940	38,229
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	9,133	38,341
非支配持分	△193	△112
四半期利益	8,940	38,229

## (要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第4四半期連結会計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第4四半期連結会計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
四半期利益	8,940	38,229
その他の包括利益 (税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度に係る再測定	△16	870
FVTOCI資本性金融資産の公正価値の純変動	△3,383	1,804
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△29,098	77,821
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動の有効部分	△5,152	△181
FVTOCI負債性金融資産の公正価値の純変動	△2	1
その他の包括利益 (税引後) 合計	△37,651	80,315
四半期包括利益	△28,711	118,544
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△27,672	117,978
非支配持分	△1,039	566
四半期包括利益	△28,711	118,544

## (3) 当連結会計年度における各四半期業績の推移状況

(単位：百万円)

科目	第1四半期連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	第4四半期連結会計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
売上高	336,876	414,918	433,197	433,073
営業利益	27,793	41,387	46,355	44,476
税引前四半期利益	27,410	38,595	43,335	43,638
四半期利益	20,387	28,952	35,049	38,229
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	20,058	28,725	34,853	38,341

## (4) 製品グループ別売上高・営業損益情報

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	精密小型 モータ	車載	家電・商業 ・産業用	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高									
外部顧客に対する 売上高	424,288	333,241	562,604	149,740	60,396	4,531	1,534,800	—	1,534,800
製品グループ間の 内部売上高	4,767	1,225	5,331	13,383	6,243	1,760	32,709	△32,709	—
計	429,055	334,466	567,935	163,123	66,639	6,291	1,567,509	△32,709	1,534,800
営業費用	383,939	313,270	533,995	141,385	63,438	5,679	1,441,706	△15,464	1,426,242
営業利益	45,116	21,196	33,940	21,738	3,201	612	125,803	△17,245	108,558

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	精密小型 モータ	車載	家電・商業 ・産業用	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高									
外部顧客に対する 売上高	443,598	358,075	601,611	150,575	60,824	3,381	1,618,064	—	1,618,064
製品グループ間の 内部売上高	3,424	1,440	7,073	11,065	4,340	833	28,175	△28,175	—
計	447,022	359,515	608,684	161,640	65,164	4,214	1,646,239	△28,175	1,618,064
営業費用	380,099	339,989	555,659	135,235	58,849	3,823	1,473,654	△15,601	1,458,053
営業利益	66,923	19,526	53,025	26,405	6,315	391	172,585	△12,574	160,011

前第4四半期連結会計期間(自2020年1月1日至2020年3月31日)

(単位:百万円)

	精密小型 モータ	車載	家電・商業 ・産業用	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高 外部顧客に対する 売上高	89,356	90,220	145,024	34,527	14,996	1,069	375,192	—	375,192
製品グループ間の 内部売上高	294	366	1,157	3,261	1,497	352	6,927	△6,927	—
計	89,650	90,586	146,181	37,788	16,493	1,421	382,119	△6,927	375,192
営業費用	85,071	87,308	139,379	33,261	16,637	1,319	362,975	△3,137	359,838
営業利益 (△損失)	4,579	3,278	6,802	4,527	△144	102	19,144	△3,790	15,354

当第4四半期連結会計期間(自2021年1月1日至2021年3月31日)

(単位:百万円)

	精密小型 モータ	車載	家電・商業 ・産業用	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高 外部顧客に対する 売上高	103,646	102,067	172,312	39,059	15,143	846	433,073	—	433,073
製品グループ間の 内部売上高	990	497	2,031	4,127	1,313	202	9,160	△9,160	—
計	104,636	102,564	174,343	43,186	16,456	1,048	442,233	△9,160	433,073
営業費用	88,933	95,112	157,538	36,474	15,127	895	394,079	△5,482	388,597
営業利益	15,703	7,452	16,805	6,712	1,329	153	48,154	△3,678	44,476

(注) 1. 製品グループは製品の種類、性質、製造方法及び販売方法の類似性を考慮し区分しております。

2. 各製品グループの主要な製品

- (1) 精密小型モータ ..... HDD用モータ、  
ブラシレスモータ、ファンモータ、振動モータ、ブラシ付モータ、モータ応用製品等
- (2) 車載 ..... 車載用モータ及び自動車部品
- (3) 家電・商業・産業用 ..... 家電・商業・産業用モータ及び関連製品
- (4) 機器装置 ..... 産業用ロボット、カードリーダー、検査装置、プレス機器、変速機等
- (5) 電子・光学部品 ..... スイッチ、トリマポテンショメータ、レンズユニット、カメラシャッター等
- (6) その他 ..... サービス等

## (5) 所在地別売上高情報

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
日本	279,264	18.2%	268,991	16.6%	△10,273	△3.7%
アメリカ	308,460	20.1%	333,406	20.6%	24,946	8.1%
シンガポール	37,333	2.4%	26,826	1.7%	△10,507	△28.1%
タイ	126,507	8.3%	128,317	7.9%	1,810	1.4%
ドイツ	118,324	7.7%	102,306	6.3%	△16,018	△13.5%
中国	334,667	21.8%	428,909	26.5%	94,242	28.2%
その他	330,245	21.5%	329,309	20.4%	△936	△0.3%
合 計	1,534,800	100.0%	1,618,064	100.0%	83,264	5.4%

(単位:百万円)

	前第4四半期連結会計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)		当第4四半期連結会計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
日本	70,924	18.9%	75,195	17.4%	4,271	6.0%
アメリカ	87,544	23.3%	96,881	22.4%	9,337	10.7%
シンガポール	10,262	2.7%	3,507	0.8%	△6,755	△65.8%
タイ	35,580	9.5%	27,191	6.3%	△8,389	△23.6%
ドイツ	26,871	7.2%	29,940	6.9%	3,069	11.4%
中国	57,807	15.4%	108,301	25.0%	50,494	87.3%
その他	86,204	23.0%	92,058	21.2%	5,854	6.8%
合 計	375,192	100.0%	433,073	100.0%	57,881	15.4%

(注) 当売上高は、売上元別(出荷元の所在地別)であり、内部取引相殺消去後の数値です。

## (6) 地域別売上高情報

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
北米	341,961	22.3%	355,902	22.0%	13,941	4.1%
アジア	689,196	44.9%	771,789	47.7%	82,593	12.0%
欧州	264,073	17.2%	260,428	16.1%	△3,645	△1.4%
その他	42,470	2.8%	42,654	2.6%	184	0.4%
海外売上高合計	1,337,700	87.2%	1,430,773	88.4%	93,073	7.0%
日本	197,100	12.8%	187,291	11.6%	△9,809	△5.0%
連結売上高	1,534,800	100.0%	1,618,064	100.0%	83,264	5.4%

(単位:百万円)

	前第4四半期連結会計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)		当第4四半期連結会計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
北米	94,073	25.1%	102,270	23.6%	8,197	8.7%
アジア	151,880	40.5%	192,099	44.4%	40,219	26.5%
欧州	67,243	17.9%	75,165	17.3%	7,922	11.8%
その他	11,678	3.1%	13,011	3.0%	1,333	11.4%
海外売上高合計	324,874	86.6%	382,545	88.3%	57,671	17.8%
日本	50,318	13.4%	50,528	11.7%	210	0.4%
連結売上高	375,192	100.0%	433,073	100.0%	57,881	15.4%

(注) 当売上高は、客先の地域別であり、内部取引相殺消去後の数値です。



## 6. 連結決算概要

2021年4月22日  
日本電産株式会社

## 2021年3月期（第48期）連結決算概要[IFRS]

## (1) 連結業績の状況

(百万円未満四捨五入)

	前連結会計年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	当連結会計年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	前期増減率	前第4四半期 自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	当第4四半期 自 2021年1月1日 至 2021年3月31日	前年同期増減率
売上高	百万円 1,534,800	百万円 1,618,064	% 5.4	百万円 375,192	百万円 433,073	% 15.4
営業利益	108,558 (7.1%)	160,011 (9.9%)	47.4	15,354 (4.1%)	44,476 (10.3%)	189.7
税引前当期利益	105,160 (6.9%)	152,978 (9.5%)	45.5	12,110 (3.2%)	43,638 (10.1%)	260.3
親会社の所有者に 帰属する当期利益	58,459 (3.8%)	121,977 (7.5%)	108.7	9,133 (2.4%)	38,341 (8.9%)	319.8
基本的1株当たり 当期利益	円 銭 99.37	円 銭 208.25		円 銭 15.55	円 銭 65.46	
希薄化後1株当たり 当期利益	—	—		—	—	

## (2) 連結財政状態

	前連結会計年度	当連結会計年度
資産合計	百万円 2,122,493	百万円 2,256,067
親会社の所有者に 帰属する持分	947,290	1,096,054
親会社所有者 帰属持分比率	% 44.6	% 48.6
	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円 168,049	百万円 219,156
投資活動による キャッシュ・フロー	△311,513	△100,568
財務活動による キャッシュ・フロー	128,546	△136,191
現金及び現金同等物 期末残高	206,986	219,524

## (3) 配当の状況

	第2四半期末	期末	合計
2020年3月期	円 銭 55.00	円 銭 60.00	円 銭 115.00
2021年3月期	30.00	30.00	60.00
2022年3月期（予想）	30.00	30.00	60.00

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結対象会社	332	
持分法適用会社	3	
		前期末（2020年3月）比
連結対象会社	(増加)	7
	(減少)	7
持分法適用会社	(増加)	0
	(減少)	1

- (注) 1. 「(1) 連結業績の状況」の( )内は、対売上高比率を記載しております。
2. 基本的及び希薄化後1株当たり当期利益については、親会社の所有者に帰属する当期利益の数値を基に算出しております。
3. 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。
4. 前第1四半期連結会計期間よりセコップ社の冷蔵庫向けコンプレッサー事業を非継続事業に分類しております。これにより、売上高、営業利益及び税引前当期利益は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しております。
5. 当社は、2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり情報を算定しております。また、2020年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の金額を記載しております。